

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日
売上高	(千円)	11,508,944	11,669,216	20,672,386
経常利益	(千円)	855,186	1,327,589	1,076,953
四半期(当期)純利益	(千円)	565,843	801,820	592,213
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	537,620	928,613	643,585
純資産額	(千円)	10,045,740	11,122,932	10,208,543
総資産額	(千円)	17,989,037	18,889,410	17,776,168
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	29.09	40.31	30.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	55.8	58.9	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,940	2,884,296	1,521,202
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	303,313	24,060	487,625
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,347	148,844	103,139
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,982,689	1,663,335	4,374,727

回次		第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	14.94	27.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第55期及び第56期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(株ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式数を含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、米国経済での企業収益、個人消費での一進一退の推移を背景に利上げへの準備段階、欧州経済での緩やかな回復基調はあるものの、中国経済の減速をはじめとする新興国の経済の先行きについて依然不透明さは変わっていません。一方、国内経済は、政府の経済政策と日銀の異次元の金融政策により、大手企業を中心に業績や雇用情勢の改善にて緩やかな景気回復基調は認められたものの、昨年4月の消費増税による個人消費は本格的な回復に至っておりません。加えて、原油安により本年3月では2年9ヶ月ぶりに貿易収支が黒字化した状況ではあるが、円安による原材料価格の上昇などにより、景気回復の先行きには不透明な状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区において景気回復マインドが隔々まで行き渡っているとは言えない中、円安による資材高騰・技能工を中心とした人手不足に加え、民間設備投資についての慎重な姿勢・価格競争が依然として激しい状況で推移しております。

このような環境下にあって、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高11,669百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益1,291百万円(前年同四半期比57.5%増)、経常利益1,327百万円(前年同四半期比55.2%増)、四半期純利益は801百万円(前年同四半期比41.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業

完成工事高9,308百万円(前年同四半期比0.8%減)、営業利益は980百万円(前年同四半期比53.4%増)となりました。

エンジニアリング事業

完成工事高1,080百万円(前年同四半期比12.1%増)、営業利益は155百万円(前年同四半期比92.1%増)となりました。

開発事業等

開発事業等売上高1,473百万円(前年同四半期比16.9%増)、営業利益は162百万円(前年同四半期比48.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は1,663百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2,884百万円(前年同四半期は107百万円の減少)となりました。主な要因は、純利益の計上1,342百万円に加え、仕入債務の増加741百万円の方、その他たな卸資産の増加1,112百万円、売上債権の増加1,062百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は24百万円(前年同四半期は303百万円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入50百万円、有価証券の売却による収入16百万円はあったものの、有形固定資産の取得による支出33百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は148百万円(前年同四半期は50百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払51百万円などはあったものの、短期借入金の借入・返済による借入増加200百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市北町20番6号	6,122	29.01
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番1号	1,715	8.12
山 浦 義 人	長野県駒ヶ根市	981	4.65
(株)八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	668	3.16
山 浦 玲 子	長野県駒ヶ根市	663	3.14
アルプス中央信用金庫	長野県伊那市大字伊那3438番地1	500	2.36
(株)長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	444	2.10
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷1丁目4番地	429	2.03
野村信託銀行(株) (株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	428	2.03
山 浦 速 夫	長野県駒ヶ根市	359	1.70
計		12,312	58.34

(注) 上記のほか、自己株式676千株(3.20%)あります。なお、野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式428,900株は、当該自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,424,700	204,247	同上
単元未満株式	普通株式 2,814		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		204,247	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式53株が含まれております。
- 3 上記自己株式のほか平成27年3月31日現在の四半期連結貸借対照表に自己株式として認識している野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口(以下、「従持信託」)所有の当社株式が428,900株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	676,000		676,000	3.20
計		676,000		676,000	3.20

- (注) 上記自己株式のほか平成27年3月31日現在の四半期連結貸借対照表に自己株式として認識している従持信託所有の当社株式が428,900株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,484,882	1,673,466
受取手形・完成工事未収入金等	3,294,453	4,357,178
販売用不動産	860,269	1,714,103
未成工事支出金	744,976	782,954
開発事業等支出金	2,268,997	3,381,715
材料貯蔵品	18,915	19,607
その他のたな卸資産	625	-
その他	959,964	1,655,140
貸倒引当金	259,945	284,393
流動資産合計	12,373,139	13,299,772
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,141,228	2,078,908
土地	1,359,479	1,431,639
その他（純額）	395,086	391,147
有形固定資産合計	3,895,794	3,901,695
無形固定資産	125,010	109,854
投資その他の資産		
その他	1,411,934	1,607,792
貸倒引当金	29,709	29,704
投資その他の資産合計	1,382,225	1,578,087
固定資産合計	5,403,029	5,589,637
資産合計	17,776,168	18,889,410
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,475,751	4,217,644
短期借入金	-	200,000
未払法人税等	234,554	535,093
未成工事受入金	1,651,761	644,607
賞与引当金	158,000	198,000
完成工事補償引当金	140,443	122,216
工事損失引当金	271,294	229,604
その他	316,999	339,907
流動負債合計	6,248,803	6,487,072
固定負債		
長期借入金	225,830	137,900
長期末払金	131,945	131,945
資産除去債務	64,504	64,976
退職給付に係る負債	787,829	837,675
その他	108,712	106,907
固定負債合計	1,318,821	1,279,404
負債合計	7,567,625	7,766,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	5,466,897	6,180,871
自己株式	409,822	336,200

株主資本合計	9,941,169	10,728,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,284	361,748
退職給付に係る調整累計額	35,090	32,417
その他の包括利益累計額合計	267,374	394,166
純資産合計	10,208,543	11,122,932
負債純資産合計	17,776,168	18,889,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	10,266,234	10,212,623
開発事業等売上高	1,242,710	1,456,593
売上高合計	11,508,944	11,669,216
売上原価		
完成工事原価	8,719,373	8,210,317
開発事業等売上原価	1,043,618	1,213,246
売上原価合計	9,762,992	9,423,564
売上総利益		
完成工事総利益	1,546,861	2,002,305
開発事業等総利益	199,091	243,346
売上総利益合計	1,745,952	2,245,652
販売費及び一般管理費	1 925,945	1 953,791
営業利益	820,007	1,291,860
営業外収益		
受取利息	19,776	35,242
受取配当金	6,296	6,015
受取手数料	10,458	8,633
その他	2,087	1,183
営業外収益合計	38,619	51,074
営業外費用		
支払利息	3,439	13,868
その他	0	1,477
営業外費用合計	3,440	15,345
経常利益	855,186	1,327,589
特別利益		
固定資産売却益	3 652	-
投資有価証券売却益	65,213	16,296
特別利益合計	65,866	16,296
特別損失		
固定資産除却損	-	4 931
特別損失合計	-	931
税金等調整前四半期純利益	921,052	1,342,954
法人税、住民税及び事業税	355,209	541,133
少数株主損益調整前四半期純利益	565,843	801,820
四半期純利益	565,843	801,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	565,843	801,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,223	129,464
退職給付に係る調整額	-	2,672
その他の包括利益合計	28,223	126,792
四半期包括利益	537,620	928,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,620	928,613
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	921,052	1,342,954
減価償却費	114,656	120,629
引当金の増減額(は減少)	83,314	4,526
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	49,846
受取利息及び受取配当金	26,072	41,257
支払利息	3,439	13,868
固定資産売却損益(は益)	652	-
投資有価証券売却損益(は益)	65,213	16,296
固定資産除却損	-	931
売上債権の増減額(は増加)	2,582,935	1,062,725
未成工事支出金の増減額(は増加)	427,668	37,978
販売用不動産の増減額(は増加)	611,541	925,994
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	142,080	1,112,785
仕入債務の増減額(は減少)	2,154,111	741,894
未成工事受入金の増減額(は減少)	702,310	1,007,154
未払消費税等の増減額(は減少)	22,236	39,414
営業貸付金の増減額(は増加)	179	43,318
未収入金の増減額(は増加)	506,300	552,115
その他	47,456	179,490
小計	265,178	2,665,050
利息及び配当金の受取額	26,072	41,257
利息の支払額	3,439	13,868
法人税等の支払額	395,751	246,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,940	2,884,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	363,996	33,363
有形固定資産の売却による収入	6,655	-
無形固定資産の取得による支出	791	8,159
投資有価証券の取得による支出	1,257	1,244
投資有価証券の売却による収入	106,076	16,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,313	24,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,400,000
短期借入金の返済による支出	-	2,200,000
長期借入金の返済による支出	57,960	87,930
自己株式の売却による収入	58,698	87,842
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	51,068	51,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,347	148,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	461,600	2,711,392
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,289	4,374,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,982,689	1 1,663,335

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

1 (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が56,667千円増加し、利益剰余金が36,777千円減少しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2 (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、総額法を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続して採用しております。

本取扱いを適用したことによる、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®))

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成25年5月以降7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用しております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に含めて計上しております。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めております。

当該自己株式の帳簿価額、株式数、借入金の帳簿価額は次のとおりです。

	前連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末
期末株式数	657,200株	428,900株
信託における帳簿価額	211,934千円	138,312千円
総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額	225,830千円	137,900千円
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
期中平均株式数	984,142株	536,337株

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率が変更されることになりました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の36.7%から40.9%となります。この税率変更により、未払法人税等は56,471千円増加し、法人税、住民税及び事業税は同額増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料手当	245,738千円	257,255千円
賞与引当金繰入額	43,642千円	70,691千円

- 2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

- 3 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物売却益 534千円

工具器具備品売却益 118千円

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

- 4 固定資産除却損

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

機械装置除却損 931千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
現金預金勘定	3,092,817千円	現金預金勘定	1,673,466千円
預入期間が3か月を超える定期預金	110,128千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,130千円
現金及び現金同等物	<u>2,982,689千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,663,335千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,068	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成25年9月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)1,086,500株に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,068	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成26年3月31日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)883,000株に対する配当金を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,068	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成26年9月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)657,200株に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	51,068	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成27年3月31日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)428,900株に対する配当金を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,301,625	964,609	1,242,710	11,508,944		11,508,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,000		16,982	96,982	96,982	
計	9,381,625	964,609	1,259,693	11,605,927	96,982	11,508,944
セグメント利益	638,813	80,984	109,772	829,570	9,563	820,007

(注) 1. セグメント利益の調整額 9,563千円には、セグメント間取引消去7,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,391千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,131,639	1,080,983	1,456,593	11,669,216		11,669,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,580		16,562	193,142	193,142	
計	9,308,219	1,080,983	1,473,156	11,862,359	193,142	11,669,216
セグメント利益	980,089	155,574	162,738	1,298,402	6,541	1,291,860

(注) 1. セグメント利益の調整額 6,541千円には、セグメント間取引消去 4,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,577千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益	29.09円	40.31円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	565,843	801,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	565,843	801,820
普通株式の期中平均株式数(株)	19,448,437	19,891,124

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」及び当第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)中間配当については、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,068千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5 月15日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 紳 示 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 利 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。